

2011年3月14日

FPアソシエーツ&コンサルティング株式会社
コンサルティング事業部

(臨時レポート) 巨大地震の影響について

このたびの東北地方太平洋沖地震および長野県北部地震により、被害を受けられた皆さま方に心よりお見舞い申し上げます。また、被災地の一日も早い復旧と皆さま方のご健康を心よりお祈り申し上げます。

今回の地震によって人的被害だけでなく東北地方の太平洋沿岸部に甚大な経済的被害が生じる結果となりました。広く東北地方から関東地方北部にかけて電力・水道をはじめ運輸・交通などのインフラが大打撃を受けており、製造業の工場等にも操業停止となる場所が数多く生じる見込みで、今後はようやく上向きつつあった企業生産活動が再び停滞する可能性が高いと考えられます。さらに、東電福島原発の事故も消費者や企業に心理的に大きな影響を及ぼすと見られます。国内経済には一時的に相当の下押し圧力がかかる可能性が高いと推測されます。

このような国内の状況に加え、中東情勢の緊迫と原油高止まりが続いており、市場では投資家のリスク回避の動きが続いています。よって当面は、株式市況は下値を探る動き、金利は低下傾向、為替は円が波乱含みといった展開を予想しております。

一方、政府・与党は激甚災害に迅速な対応と可能な限り早い経済復興を目指して、緊急の総合経済対策の策定を検討中であると聞いております。また、日銀も金融市場の安定や景気の下支えに万全を期すべく、必要に応じ潤沢な資金供給を実施する方針を早期に表明するでしょう。こうした財政・金融政策や先進国経済の拡大基調を背景を勘案すれば、先行きは国内景気も持ち直しに転じるものと考えられます。

したがって、中東情勢や原油動向等には引き続き注意を要するものの、運用環境は次第に落ち着きを取り戻すと考えております。

以上